

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	18,321,683	12,479,322	22,592,912
経常利益(千円)	3,707,016	1,277,148	4,064,200
四半期(当期)純利益(千円)	3,567,027	631,574	3,751,984
四半期包括利益又は包括利益(千円)	3,329,168	771,492	3,679,768
純資産額(千円)	14,420,696	15,292,409	14,771,112
総資産額(千円)	28,118,399	25,645,539	27,288,705
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	142.61	25.25	150.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	59.6	54.1

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.05	26.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は持分法適用関連会社であるSECRON Co.,Ltd.（以下、SECRON社）の当社保有全株式をSamsung Electronics Co.,Ltd. に譲渡いたしました。これに伴いSECRON社は当社の持分法適用関連会社から除外され、半導体製造装置事業を構成する関係会社には含まれておりません。また、TOWAサービス株式会社は平成23年7月26日付けで解散し、平成23年10月28日付けで清算を結了しております。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要により内需は緩やかながらも改善の方向に向かいました。しかしながら、海外経済の減速が先進国から新興国にまで波及し、わが国の本格的な景気回復のドライバーである輸出は引き続き低調となりました。また、円高の進行や株式市場の低迷、そして欧米の財政問題の深刻化に伴う国際金融市場の混乱懸念等から、二番底への危機感を払拭できない状況でありました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末への依存度がさらに高まり、特定の製品に係るサプライチェーンでは好況が続きました。一方、価格下落が続くDRAMでは各メーカーが引き続き減産で対応しているものの好転せず、価格・数量共に厳しい状況にあります。また、タイの洪水被害の影響により一部でHDDの供給に支障が発生するなど、先行きに対する不安材料も多く、2012年度に向けた各半導体メーカーの製造装置に対する投資フォーキャストも、強弱入り乱れる状況となっております。

このような状況のもと当社グループでは、2011年12月に本社工場（京都）においてプライベートショーを開催し、基板の大判化に対応したトランスファーモールド装置や、生産性を大幅に向上させたLED用樹脂封止装置、業界最高水準のUPHを達成したシンギュレーション装置等の新製品を発表し、発売を開始いたしました。また、次世代のモールド技術を担うコンプレッションモールドや新素材を含めた金型技術等を紹介し、ご来場いただいた皆様からは、当社グループの新しい取組みや製品に対して高いご評価を得ることができました。一方、厳しい円高の環境は続いており、当面は改善も見込み難いと考えられることから、当社グループでは海外調達・海外生産へのシフトを積極的に進め、海外コンペティターに対する価格競争力を維持するためグループ会社一丸となって製品原価の低減を実現してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124億79百万円（前年同期比58億42百万円、31.9%減）、営業利益13億60百万円（前年同期比25億28百万円、65.0%減）、経常利益12億77百万円（前年同期比24億29百万円、65.5%減）、四半期純利益6億31百万円（前年同期比29億35百万円、82.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は114億93百万円（前年同期比58億58百万円、33.8%減）、営業利益は12億7百万円（前年同期比25億61百万円、68.0%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は9億85百万円（前年同期比16百万円、1.7%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比32百万円、27.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億91百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「成長を続ける企業となるために必要な仕組みを構築する」を中期経営計画の指針とし、当社の強みに経営資源を集中させ、効率と質の向上による経営基盤の安定を実現させるための諸施策に取り組んでおります。また、経営の透明性や健全性、そして法令遵守体制等を維持することも、継続的な企業価値の向上には必須であると考えております。したがって、常にコーポレートガバナンスの機能をチェックし、日本企業のガバナンスに対する海外からの厳しい批判にも真摯に耳を傾け、更なる強化や改善策を実践してまいります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、TOWA America Corporation（米国）の工場売却に関しては、以下のとおり完了しております。

譲渡の理由

TOWA America Corporation はすでに生産事業から撤退しており、同社が保有する工場並びに倉庫等は事業活動に必要な資産ではないため。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額（US\$）	帳簿価額（US\$）	譲渡損（US\$）	用途
土地・建物及び構築物 18255 Sutter Boulevard, Morgan Hill, California 95037 U.S.A.	4,200,000.00	4,443,351.96	243,351.96	TOWA America Corporation事務所及び倉庫

譲渡の相手先の概要

(1) 名称	18255 Sutter, LLC., California Limited Liability COMPANY		
(2) 所在地	1960 The Alameda, Suite 20 San Jose, CA 95126		
(3) 代表者の氏名	Brad W. Krouskup		
(4) 事業内容	不動産投資会社		
(5) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

譲渡の日程

(1) 取締役会決議	平成23年9月29日
(2) 物件引渡日	平成23年10月19日

今後の見通し

本件による当社の今後の事業運営並びに業績等に対する影響は軽微であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,968,500	249,685	-
単元未満株式	普通株式 44,132	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,685	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,200	-	9,200	0.04
計	-	9,200	-	9,200	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,735	4,213,668
受取手形及び売掛金	5,516,168	5,772,562
商品及び製品	672,783	790,893
仕掛品	1,875,706	2,062,704
原材料及び貯蔵品	184,573	300,297
その他	278,878	226,204
貸倒引当金	836	1,295
流動資産合計	13,669,011	13,365,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,095,881	11,559,568
減価償却累計額	8,187,199	8,123,682
建物及び構築物(純額)	3,908,682	3,435,885
機械装置及び運搬具	7,780,478	7,545,043
減価償却累計額	6,375,463	6,129,303
機械装置及び運搬具(純額)	1,405,015	1,415,739
土地	4,185,971	4,163,602
建設仮勘定	79,317	231,201
その他	2,033,467	1,951,452
減価償却累計額	1,838,648	1,743,929
その他(純額)	194,819	207,522
有形固定資産合計	9,773,805	9,453,950
無形固定資産	878,695	760,181
投資その他の資産	2,967,193	2,066,369
固定資産合計	13,619,694	12,280,501
資産合計	27,288,705	25,645,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,664	1,852,675
短期借入金	2,897,800	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,757,000	2,632,500
1年内償還予定の社債	36,000	60,000
未払法人税等	174,800	98,860
製品保証引当金	154,412	133,103
賞与引当金	411,204	231,989
役員賞与引当金	50,000	-
その他	1,052,675	1,258,719
流動負債合計	8,501,558	7,767,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	3,002,500	1,453,750
退職給付引当金	785,684	769,676
その他	227,849	121,855
固定負債合計	4,016,034	2,585,282
負債合計	12,517,592	10,353,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	5,605,918	5,987,365
自己株式	8,109	8,178
株主資本合計	14,992,672	15,374,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,549	374,245
為替換算調整勘定	739,109	455,887
その他の包括利益累計額合計	221,560	81,641
純資産合計	14,771,112	15,292,409
負債純資産合計	27,288,705	25,645,539

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,321,683	12,479,322
売上原価	11,416,705	8,263,965
売上総利益	6,904,978	4,215,357
販売費及び一般管理費	3,015,948	2,854,839
営業利益	3,889,030	1,360,518
営業外収益		
受取利息	9,528	17,422
受取配当金	13,447	17,718
持分法による投資利益	163,294	40,242
違約金収入	-	42,601
雑収入	81,720	90,511
営業外収益合計	267,990	208,495
営業外費用		
支払利息	152,811	96,015
為替差損	252,698	165,278
雑損失	44,494	30,570
営業外費用合計	450,004	291,865
経常利益	3,707,016	1,277,148
特別利益		
固定資産売却益	7,085	14,625
貸倒引当金戻入額	9,060	-
特別利益合計	16,146	14,625
特別損失		
減損損失	13,403	-
関係会社株式売却損	-	559,018
その他	8,195	35,350
特別損失合計	21,599	594,369
税金等調整前四半期純利益	3,701,563	697,404
法人税等	134,536	65,830
少数株主損益調整前四半期純利益	3,567,027	631,574
四半期純利益	3,567,027	631,574

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,567,027	631,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,658	143,304
為替換算調整勘定	191,076	159,268
持分法適用会社に対する持分相当額	58,440	442,491
その他の包括利益合計	237,858	139,918
四半期包括利益	3,329,168	771,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,329,168	771,492
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 連結子会社でありましたTOWAサービス株式会社は、平成23年10月28日付けで清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社でありましたSECRON Co., Ltd.は、平成23年7月6日付けで当社保有株式を全て売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	866,758千円	844,236千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	17,352,206	969,477	18,321,683
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,352,206	969,477	18,321,683
セグメント利益	3,768,595	120,435	3,889,030

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれん金額の変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	11,493,331	985,991	12,479,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,493,331	985,991	12,479,322
セグメント利益	1,207,466	153,051	1,360,518

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円61銭	25円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,567,027	631,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,567,027	631,574
普通株式の期中平均株式数(株)	25,013,150	25,012,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井 和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。